

令和7年度 近江の地場産業および近江の地場産品の振興に関する施策一覧

【資料2別冊】

通番	項目	新規・拡充 国庫	事業名	事業概要	令和7年度の 具体的取組内容	指標 (数値目標)	当初予算額 (千円)	対象者 にその 他事業 者を含 む	担当課	再掲
(1) 近江の地場産品の需要拡大のための、新製品の開発に対する支援、情報の提供、新たな販路の開拓の促進等										
ア 近江の地場産品のPRイベントや地産地消を推進するキャンペーンの実施、近江の地場産業事業者等のPR活動に対する支援(11事業)										
1	新	○	発酵産業魅力発信事業	滋賀県の発酵産業のさらなる盛り上げと知名度向上を図るため、県内中小企業者の発酵産品の販売等によるPR活動を通して、滋賀の発酵産品の魅力を県内外の人々に知ってもらい、ファンを創出する。	北部3市、首都圏を会場とした展示・販売会(委託)	来場者5千人/年	5,000		商工政策課	-
2			伝統的工芸品月間等参加事業	伝統的工芸品産業の振興を図るため、(一財)伝統的工芸品産業振興協会が実施する全国伝統的工芸品展に参加する。	○(一財)伝統的工芸品産業振興協会が実施する全国伝統的工芸品展に参加	WAZA展への出展を通して「販路開拓につながった」と感じた事業者の割合:80%	2,464		イノベーション推進課	14
3		○	地場産業・伝統的工芸品魅力発信ベース検討事業	地場産業・伝統的工芸品の担い手(作り手・支え手・買い手などの関係人口)の育成・確保につなげるため、展示・販売・実演・体験を含む地場産業・伝統的工芸品の魅力発信拠点の設置、次年度以降の事業展開検討のための効果検証を行う。	○県北部地域に地場産業・伝統的工芸品の展示・販売・実演や製造工程等の体験できる拠点を期間限定で試行的に設置	「周知を図ることができた」と感じた出展事業者の割合:80%	1,200		イノベーション推進課	87 92 99
4		○	地場産業の新たな流通ルート確立支援事業	既存商品を用い、既存の卸売業への販売ルートに加えて、生産者と消費者の距離が近い製造小売業や小売業との新たな流通ルートの確立を支援し、地場産業事業者の経営基盤の強化を図りつつ、新商品開発や販路開拓の道を拓くことを目的とする。	地場産業事業者と製造小売業や小売業との新たな流通ルートの確立の支援や、取引課程から取引成立に至るまでをサポートする。	バイヤーとのマッチング件数:10件	6,000		イノベーション推進課	50
5		○	近江の地域産業振興総合支援事業	地場産業組合等が実施する国内外への販路開拓、持続的発展に向けた後継者育成等、ブランド力向上を目指した取り組みを支援する。	○協議会を運営し、地場産業や地場産品に関わる施策の推進を図る。 ○地場産業等について表彰を行う。 ○地場産業組合等が戦略的に取り組む新商品開発、国内外における新たな販路開拓、後継者育成を支援(補助金) ○地場産業等実態調査の実施	商品開発や販路開拓に取り組んだ数:8件	18,050		イノベーション推進課	25 77 106

通番	項目	新規・拡充	国庫	事業名	事業概要	令和7年度の 具体的取組内容	指標 (数値目標)	当初予算額 (千円)	対象者にその 他事業者を含む	担当課	再掲
6				○ 近江の地酒文化普及事業	近江の地酒に関する魅力を発信し、県民等の近江の地酒に対する愛着を高め、地酒でもてなす機運を醸成することで新たなファン獲得や需要の掘り起こしを行い、滋賀への誘客促進や関係人口の創出を図る。	○「近江の地酒」に関する魅力の発信 ・近江の地酒もてなし普及協議会開催 ・SNS、ホームページを活用した情報発信 ○「近江の地酒」認知度向上・ファン獲得 ・「近江の地酒おもてなし推進店」制度の活性化 ・滋賀県酒造組合が開催する地酒の魅力発信イベントや海外への輸出促進の取組を支援	接触者数 200者	6,100		観光振興局	93
7				○ 環境こだわり農産物等流通・販売強化事業	環境こだわり農業への理解を醸成し、環境こだわり農産物等の高付加価値化・認知度向上につながる取組を支援する。	○環境こだわり農産物等の認知度向上につながる取組を支援 ・環境こだわり農産物コーナーの設置 ・環境こだわり農産物を使用した惣菜等への簡易表示の推進 ・量販店での販売促進・PR活動	環境こだわり農産物等の専用コーナーを新たに設置する店舗数(県内) 令和8年度:20件	2,000		みらいの農業振興課	15
8		拡		○ 近江牛学校給食等提供事業	緊急的に近江牛の需要を喚起し、消費の拡大を図ることで、本県畜産農家の経営の継続に資するよう、県内の学校給食等への近江牛の提供を支援するとともに近江牛のPRを実施する。	県内の学校給食実施校等に近江牛を食材として提供する事業者に対する支援および近江牛の消費拡大に向けたPR	令和7年度の近江牛の飼養頭数 16,300頭	164,964		畜産課	-
9				○ 多様で革新的な流通モデル実践事業	今後の高齢化による琵琶湖漁業の構造変化を見据え、漁業組織が経営スキルの強化を目的に、流通事業者と連携して湖魚の新たな流通モデルの検討・実践を行う取組を支援する。	漁協組織が新たに取り組む、県内集出荷体制を活用した湖魚の規格化に係る取組に対して支援する。	-	10,000		水産課	-
10				○ 魚のゆりかご水田魅力発信強化事業	「琵琶湖システム」の世界農業遺産認定を契機に、魚のゆりかご水田の生産者自らが主役となって情報発信できる人材の育成、各地域取組の一元化した情報発信、「魚のゆりかご水田米」のブランド力向上を通して需要喚起を図り、魚のゆりかご水田プロジェクトの持続的発展を目指す。	○魚のゆりかご水田米PR業務委託(魚のゆりかご水田米現地視察ツアー) ・京阪神地域の米卸や小売業者を魚のゆりかご水田米生産現地に招聘する。説明会、ミニ商談会の実施。 ○京阪神での魚のゆりかご水田PR業務委託(京阪神地域でのPR活動の実施) ・ショッピングモールでのPR活動 ○魚のゆりかご水田情報発信力強化業務委託 ・情報発信スキルアップ研修 ・交流会の実施 ・HPでの情報発信	魚のゆりかご水田取組組織数:18組織	3,600		農村振興課	-

通番	項目	新規・拡充	国庫	事業名	事業概要	令和7年度の 具体的取組内容	指標 (数値目標)	当初予算額 (千円)	対象者 にその 他事業 者を含 む	担当課	再掲
11				滋賀のくすり振興対策事業	「滋賀のくすり」のイメージアップを図り、販路を拡大するための啓発活動に対して支援する。	○(一社)滋賀県薬業協会が行う滋賀のくすり販売促進活動事業の支援(補助金)	-	500		薬務課	-
イ 首都圏情報発信拠点「ここ滋賀」を活用したPRイベントの開催等、首都圏における近江の地場産業事業者等の販路開拓等取組支援(11事業)											
12			○	ここ滋賀推進事業	情報発信拠点「ここ滋賀」を運営し、滋賀の魅力を実際に見て、触れて、食べることができる体験型の発信を行うとともに、滋賀への誘引と関係人口の創出につなげる。あわせて、「ここ滋賀」外への販路拡大に向けた支援や、首都圏での滋賀ファンの拡大などに取り組む。	○情報発信拠点運営事業 ・「ここ滋賀」の運営管理 ○滋賀の魅力体感創造事業 ・情報発信や観光誘客の強化に向けた取組・企画催事やメディア発信の実施・県産品の販売促進や販路開拓、首都圏での展示会や即売会の開催支援など、県内事業者との連携	「ここ滋賀」の来館者数 46.5万人	206,367	○	観光振興局 (ここ滋賀)	-
13		新	○	滋賀県未来投資支援事業	物価高騰の中、生産性向上、新事業展開、人材育成など、未来を見据えて意欲的に取り組む県内中小企業等を支援する。	(1)対象者 県内に事務所または事業所を有する中小企業(※みなし大企業除く)や中小企業に準ずる県内事業者等 (2)対象事業 ・生産性向上(高効率装置への更新による業務効率向上など) ・新事業展開(新商品・新サービスの開発、新事業の展開など) ・人材育成(従業員のリスクリングにかかる経費など) ※複数の事業実施も可(申請は1事業者につき1回限り) (3)補助率 補助対象経費の1/2 1件あたり上限100万円 ※一定の賃上げ実施により、補助率2/3または補助限度額200万円への引き上げが可能	申請件数2,700件	1,705,805	○	商工政策課	24 28 43 65 76
14				伝統的工芸品月間等参加事業	伝統的工芸品産業の振興を図るため、(一財)伝統的工芸品産業振興協会が実施する全国伝統的工芸品展に参加する。	○(一財)伝統的工芸品産業振興協会が実施する全国伝統的工芸品展に参加	WAZA展への出展を通して「販路開拓につながった」と感じた事業者の割合:80%	(再掲)		イノベーション推進課	2

通番	項目	新規・拡充	国庫	事業名	事業概要	令和7年度の 具体的取組内容	指標 (数値目標)	当初予算額 (千円)	対象者 にその 他事業 者を含 む	担当課	再掲
15				○ 環境こだわり農産物等流通・販売強化事業	環境こだわり農業への理解を醸成し、環境こだわり農産物等の高付加価値化・認知度向上につながる取組を支援する。	○環境こだわり農産物等の認知度向上につながる取組を支援 ・環境こだわり農産物コーナーの設置 ・環境こだわり農産物を使用した惣菜等への簡易表示の推進 ・量販店での販売促進・PR活動	環境こだわり農産物等の専用コーナーを新たに設置する店舗数(県内) 令和8年度:20件	(再掲)		みらいの農業振興課	7
16				○ 世界農業遺産まるごと県外PR事業	首都圏や京阪神エリアを対象に、世界農業遺産に認定された「琵琶湖システム」の営みの中で生産される「滋賀の幸」の魅力の発信や「滋賀の幸」の販路拡大の機会を創出し、「滋賀の幸」のファン拡大と生産者の生産意欲を向上を図る。	○首都圏プロモーション ○京阪神プロモーション ○販路開拓活動支援(補助金)	首都圏における「おいしがうれしが」キャンペーン推進店登録件数 (R8年度末累計140店舗)	12,525		みらいの農業振興課	-
17		拡		○ オーガニック農業等産地育成事業	オーガニック農業の本格的な拡大を図るため、推進、指導人材の育成や技術の研究、普及を進めるとともに、有機JAS認証の取得等を支援する。あわせて、オーガニック農業の団地化や学校給食等での利用等、生産から消費まで一貫して取り組むモデル地区の創出を支援する。	○オーガニック農業体制整備事業 ・有機農業をすすめる人材育成、普及促進。 ・有機JAS認証取得の支援 ・オーガニック等栽培技術の調査や研究 ○オーガニック農業モデル地区創出事業 ・オーガニックビレッジ創出に向けた市町の取組(オーガニック給食、有機農業に向けた体制づくり 等)を支援。	オーガニック農業(水稲:有機JAS認証相当)取組面積(ha) (R8年度400ha)	39,500		みらいの農業振興課	-
18			新	「近江の茶」グローバル産地づくり支援事業	温室効果ガス排出量低減に資する茶のオーガニック栽培技術の開発を支し、「近江の茶」の輸出向け産地の育成、茶農家の経営安定を図る。	○温室効果ガス排出量低減に効果のあるオーガニック茶の生産技術の開発(茶業指導所) ○温室効果ガス排出量低減効果等の見えるか化に向けた現地での実態調査への支援(補助金)	-	1,994		みらいの農業振興課	39 61
19				しがの力強い水田農業確立推進事業	農業所得の最大化に向け、近江米振興協会や各産地が実施する需要の変化に対応する米づくりや自給率の向上が求められる麦・大豆の本作化等の取組を支援する	○近江米のブランド力向上を目的とした「特Aプロジェクト」等の取組支援(補助金) ○各産地が実施する需要の変化に対応する米づくりや麦・大豆等の生産、流通・販売の取組支援(補助金)	-	278,990		みらいの農業振興課	-

通番	項目	新規・拡充	国庫	事業名	事業概要	令和7年度の 具体的取組内容	指標 (数値目標)	当初予算額 (千円)	対象者 にその 他事業 者を含 む	担当課	再掲
20		○		「きらみずき」みんなでブランド化推進プロジェクト	水稲新品種「きらみずき」を本県におけるオーガニック農業拡大の一つの柱と位置付け、栽培技術の確立や、生産から流通・販売の各段階で生産者や関係者等が一体となった取組および首都圏・京阪神等の卸業者を対象としたマッチングツアーを開催し、販路開拓等を行い、ブランド化を目指す。	○栽培体系の確立と生産拡大に向けた研修会等の開催 ○JA(部会等)等の生産者組織による販路開拓 ○水田除草機の導入支援 ○首都圏や京阪神等の卸業者を対象としたマッチングツアーを開催し、販路開拓等を図る ○店頭での販売促進	—	23,816		みらいの農業振興課	—
21		○	新	近江牛インバウンド等消費拡大推進事業	物価高騰等による牛肉消費の低迷の影響を受ける近江牛生産者等の経営継続に資するよう、県外および国外における近江牛のファン拡大と需要喚起を図ることを目的として、京阪神エリアの訪日客利用の多いホテル・飲食店等の関係者と県内の近江牛生産者・流通事業者との継続的な関係構築を図り、近江牛の魅力を発信するプロモーション活動を実施する。	○宿泊施設・飲食店等関係者における近江牛に対する評価を高め、宿泊施設・飲食店等関係者と生産者・流通事業者との継続的な関係を構築するための近江牛試食会の開催 ○インバウンドおよび県外からの旅行者に対して県内での近江牛の喫食や購入を促すためのプロモーション活動の実施	令和7年度中の滋賀食肉センターにおける牛と畜頭数9,050頭	18,590		畜産課	—
22			新	わたSHIGA輝く国スポ・障スポにおける近江牛プロモーション・おもてなし事業	近江牛生産流通団体等が実施する、わたSHIGA輝く国スポ・障スポ大会における、生産者と流通事業者が一体となった来場者向けの近江牛PR・試食ブース出展にかかる経費に対し補助することを通じて、近江牛ファンを県内外に増やし、近江牛の消費拡大を図る。	近江牛生産流通団体等が実施する、わたSHIGA輝く国スポ・障スポ大会における、生産者と流通事業者が一体となった来場者向けの近江牛PR・試食ブース出展にかかる経費に対する支援	—	2,000		畜産課	—
ウ 近江の地場産業事業者等の海外展開戦略に係る取組支援(4事業)											
23		○	拡	グローバル市場魅力向上支援事業	県内企業の海外展開を後押しするため、ジェトロ滋賀貿易情報センター等と連携し、海外展開を見据えた調査・海外向け新商品開発・ブランディング事業、海外市場への売り込み事業等の取組に必要な経費の補助を行う。	県内中小企業が海外展開を見据えた調査・新商品開発・ブランディングに取り組み、海外への販路開拓を目指す事業に要する経費を補助	新たな海外展開・輸出につながった累計件数(20件)	14,000	○	商工政策課	—

通番	項目	新規・拡充	国庫	事業名	事業概要	令和7年度の 具体的取組内容	指標 (数値目標)	当初予算額 (千円)	対象者 にその 他事業 者を含 む	担当課	再掲
24		新	○	滋賀県未来投資支援事業	物価高騰の中、生産性向上、新事業展開、人材育成など、未来を見据えて意欲的に取り組む県内中小企業等を支援する。	(1)対象者 県内に事務所または事業所を有する中小企業 (※みなし大企業除く)や中小企業に準ずる県内事業者等 (2)対象事業 ・生産性向上(高効率装置への更新による業務効率向上など) ・新事業展開(新商品・新サービスの開発、新事業の展開など) ・人材育成(従業員のリスキリングにかかる経費など) ※複数の事業実施も可(申請は1事業者につき1回限り) (3)補助率 補助対象経費の1/2 1件あたり上限100万円 ※一定の質上げ実施により、補助率2/3または補助限度額200万円への引き上げが可能	申請件数2,700件	(再掲)	○	商工政策課	13 28 43 65 76
25			○	近江の地域産業振興総合支援事業	地場産業組合等が実施する国内外への販路開拓、持続的発展に向けた後継者育成等、ブランド力向上を目指した取り組みを支援する。	○協議会を運営し、地場産業や地場産品に関する施策の推進を図る。 ○地場産業等について表彰を行う。 ○地場産業組合等が戦略的に取り組む新商品開発、国内外における新たな販路開拓、後継者育成を支援(補助金) ○地場産業等実態調査の実施	商品開発や販路開拓に取り組んだ数: 8件	(再掲)		イノベーション推進課	5 77 106
26			○	世界に届け「滋賀の幸」海外PR事業	県産農畜水産物「滋賀の幸」の魅力を、世界農業遺産認定とともに海外に発信することで、輸出拡大を図る。	○アジアや米国等におけるプロモーション等での滋賀県食材のPR活動	-	12,975		みらいの農業振興課	-
エ 近江の地場産業事業者等に対する技術提供や共同研究、商品開発等の取組支援(13事業)											
27				びわ湖材産地証明事業	びわ湖材産地証明制度の運営および品質認定の取得を支援するとともに、新たな木材利用を普及啓発する。	○CLT等の普及促進を図るとともに、びわ湖材の利用拡大をするための研修会を開催。 ○びわ湖材産地証明制度の運営および日本農林規格(JAS)認定の取得を支援。	びわ湖材証明を行った年間木材量(115,000m ³) 【令和12年度】	4,278		びわ湖材流通推進課	40

通番	項目	新規・拡充	国庫	事業名	事業概要	令和7年度の 具体的取組内容	指標 (数値目標)	当初予算額 (千円)	対象者 にその 他事業 者を含 む	担当課	再掲
28		新	○	滋賀県未来投資支援事業	物価高騰の中、生産性向上、新事業展開、人材育成など、未来を見据えて意欲的に取り組む県内中小企業等を支援する。	(1)対象者 県内に事務所または事業所を有する中小企業 (※みなし大企業除く)や中小企業に準ずる県内事業者等 (2)対象事業 ・生産性向上(高効率装置への更新による業務効率向上など) ・新事業展開(新商品・新サービスの開発、新事業の展開など) ・人材育成(従業員のリスクリングにかかる経費など) ※複数の事業実施も可(申請は1事業者につき1回限り) (3)補助率 補助対象経費の1/2 1件あたり上限100万円 ※一定の賃上げ実施により、補助率2/3または補助限度額200万円への引き上げが可能	申請件数2,700件	(再掲)	○	商工政策課	13 24 43 65 76
29				プロジェクトチャレンジ支援事業	中小企業が新プロジェクトを立案しチャレンジできる環境を整備することで、新製品や新技術開発を活発化し、開発されたものを事業化へつなげることによって、県内経済の向上につなげる。	○プロジェクトチャレンジ支援事業費補助金 ・新商品や新技術開発にかかる必要な調査、研究開発経費の一部を助成 ・CO2削減に資する研究開発およびデジタル産業、医療・健康産業において今後成長が見込まれる分野に関する研究開発を支援 ○フォローアップ支援事業 ・チャレンジ計画等の企画、実施、成果の事業化について各段階に応じた支援	中小企業の新製品等開発計画の認定等件数:9件	123,000	○	イノベーション推進課	53
30			○	地場産業「近江のデザイナー」マッチング事業	地場産業事業者と専門家(近江のデザイナー)のマッチング、伴走支援および製品開発等に要する経費の一部を助成することで地場産業等の製品開発・販路開拓を継続的・発展的に支援する。	○「近江のデザイナー」マッチング委託事業 ・地場産業事業者と近江のデザイナーが取り組む商品開発・販路開拓を伴走支援 ・地場産業事業者と近江のデザイナーの人材育成 ○「近江のデザイナー」地場産業販路開拓支援事業 ・上記委託事業で取り組む商品開発・販路開拓に係る経費について地場産業事業者に助成する。	製品開発・販路開拓の数:5件	8,800		イノベーション推進課	67 78

通番	項目	新規・拡充	国庫	事業名	事業概要	令和7年度の 具体的取組内容	指標 (数値目標)	当初予算額 (千円)	対象者 にその 他事業 者を含 む	担当課	再掲
31				地場産業 サステナビリティ対応支援事業費補助金	地場産業事業者等が取り組む環境負荷低減に資する事業に要する経費の一部について助成を行う。	地場産業組合、事業者および伝統的工芸品の製造事業者が取り組む環境負荷低減に資する事業に要する費用を補助する。	サステナビリティに対応した取組件数:6件	2,000		イノベーション推進課	49 54
32				窯業技術研究開発事業	県内の陶磁器および窯業関連企業の技術支援および産業振興を目的に、新製品および新素材の研究開発を行う。	○陶磁器デザイン指導事業 試験場のデザイン及び試作技術等を生かした技術指導 ○「未来世代への陶製品開発研究」の実施と成果普及	技術移転(特許出願、実施許諾を含む)、試作品開発、新素材開発件数(15件)	2,087		工業技術総合センター	55
33				地域産業育成指導事業	窯業関連事業者への技術情報の提供および窯業関連製品や素材の試験および研究を行う。	○技術情報誌「陶」発行、技術講習会開催、機器開放、技術指導、製品・素材の研究開発	-	6,888		工業技術総合センター	56
34				先導的技術開発プロジェクト事業 (陶製品製造工程へのデジタル技術導入支援事業)	3Dスキャナ、CNC加工機やセラミックトナー印刷機等のデジタルファブリケーションを活用した陶製品の製造工程を確立し、産地の製造現場に対する技術導入支援を行う。	○企業ニーズに基づき、産地内で求められている製造工程の確立と、企業への技術導入の支援 ○講習会、専門家派遣等による企業人材のレベルアップを図る	技術移転件数(3件) 技術指導、相談等のべ件数(50件)	2,478	○	工業技術総合センター	57
35				信楽焼産地へのコトづくり支援事業	信楽焼産地を中心とする事業者に対しインバウンド市場の開拓を目指す製品開発や情報発信等の取り組みを支援する。	○「しがらきコトづくり研究会」の発足 ○目的別分科会の設置 ○3つの場(学ぶ場、実証する場、発信する場)を提供し、ステップアップ、フィードバックを意識した活動支援	・学ぶ場への参加企業数(10社) ・実証する場での製品開発数(2点) ・発信する場への参加企業数(10社)	2,510		工業技術総合センター	-
36				ものづくり技術高度化事業	県内製造業で必要となる「ものづくり技術」の高度化を目指した技術開発と高性能・高機能な新規材料を創製し、企業の技術競争力強化、および新分野進出を支援する。	○「県内産出プラスチック材料の利活用と高付加価値化のための機能制御技術開発」	研究テーマ数(1テーマ)	1,312	○	東北部工業技術センター	58

通番	項目	新規・拡充	国庫	事業名	事業概要	令和7年度の 具体的取組内容	指標 (数値目標)	当初予算額 (千円)	対象者 にその 他事業 者を含 む	担当課	再掲
37				技術移転・共同研究事業	東北部工業技術センターで開発した新技術の研究成果を企業などに移転するとともに、共同研究を実施することで、実用化に必要な種々の条件について検討を加え早期の企業化を目指す。	○「県内産出プラスチック材料の利活用と高付加価値化のための機能制御技術開発」 ○「鉛フリー銅合金「ビワライト」の産地普及と性能評価に関する研究」 ○「理容、美容分野において機能的な新技術・新商品に応用することを目指した整体試料解析」 ○「新規高分子系ブレンド材料、および複合材料等の各種物性改質に関する研究」 ○「金属3D造形技術の高度化に関する研究」 ○「高濁度原水の処理に関する研究」	産学官連携共同研究数 (25件) 技術普及件数 (12件)	681	○	東北部工業技術センター	59
38				地域産業支援事業	原材料の高騰や人材不足などの課題に直面している地場・地域産業の回復に向けて、従来技術や地域資源に対してシミュレーションや3D加工技術などの新しい技術を活用した製品開発や技術開発、および人材育成の支援を行う。	○繊維産業開発支援 ○パルプ産業開発支援 ○ブランド構築支援	講習会等の開催数 (20回)	950		東北部工業技術センター	60
39		新		「近江の茶」グローバル産地づくり支援事業	温室効果ガス排出量低減に資する茶のオーガニック栽培技術の開発を支し、「近江の茶」の輸出向け産地の育成、茶農家の経営安定を図る。	○温室効果ガス排出量低減に効果のあるオーガニック茶の生産技術の開発(茶業指導所) ○温室効果ガス排出量低減効果等の見えるか化に向けた現地での実態調査への支援(補助金)	—	(再掲)		みらいの農業振興課	18 61
オ 情報発信ツールやインターネット等を活用した産地情報や産品情報のPR(3事業)											
40				びわ湖材産地証明事業	びわ湖材産地証明制度の運営および品質認定の取得を支援するとともに、新たな木材利用を普及啓発する。	○CLT等の普及促進を図るとともに、びわ湖材の利用拡大をするための研修会を開催。 ○びわ湖材産地証明制度の運営および日本農林規格(JAS)認定の取得を支援。	びわ湖材証明を行った年間木材量 (115,000m ³) 【令和12年度】	(再掲)		びわ湖材流通推進課	27
41				木育推進事業	木製玩具等の木育製品の活用を通じて木の良さや利用の意義を学んでもらい、暮らしの中で木を使い親しむ環境づくりを啓発することを通じて、びわ湖材の利用拡大を進める。	○木に触れ親しむことのできる木育イベントの開催、常設の木育拠点施設の整備、木育製品の貸出、木育の伝え手となる人を育成する木育講座の開催等を行う。	—	6,761		びわ湖材流通推進課	—
42				伝統的工芸品産業振興事業	伝統的工芸品産業の振興を図るため、指定産地の調査や伝統的工芸品紹介冊子を制作する。	○伝統的工芸品に関するパンフレットの増刷	—	300		イノベーション推進課	—

令和7年度 近江の地場産業および近江の地場製品の振興に関する施策一覧

【資料2別冊】

通番	項目	新規・拡充 国庫	事業名	事業概要	令和7年度の 具体的取組内容	指標 (数値目標)	当初予算額 (千円)	対象者 にその 他事業 者を含 む	担当課	再掲
(2)近江の地場産業事業者等の経営基盤強化のための、経営改善および合理化、資金の供給の円滑化等										
ア 近江の地場産業事業者等の経営改善および合理化推進のための支援(8事業)										
43	新	○	滋賀県未来投資支援事業	物価高騰の中、生産性向上、新事業展開、人材育成など、未来を見据えて意欲的に取り組む県内中小企業等を支援する。	(1)対象者 県内に事務所または事業所を有する中小企業(※みなし大企業除く)や中小企業に準ずる県内事業者等 (2)対象事業 ・生産性向上(高効率装置への更新による業務効率向上など) ・新事業展開(新商品・新サービスの開発、新事業の展開など) ・人材育成(従業員のリスクリングにかかる経費など) ※複数の事業実施も可(申請は1事業者につき1回限り) (3)補助率 補助対象経費の1/2 1件あたり上限100万円 ※一定の賃上げ実施により、補助率2/3または補助限度額200万円への引き上げが可能	申請件数2,700件	(再掲)	○	商工政策課	18 24 28 65 76
44	新		中小企業経営革新等応援事業	中小企業の新事業を促進するため、「中小企業等経営強化法」に基づく経営革新計画の承認および外部専門家による指導・助言を行うとともに、商品化、販路開拓等に要する経費の一部を助成する。	○経営革新計画承認審査会の開催 ○経営革新等応援事業補助金による支援 ○経営革新等アドバイザー派遣事業	「企業化状況調査」による企業化率(40%)	15,283	○	中小企業支援課	-
45		○	地域社会の課題解決型ちいさな企業応援補助金	小規模事業者が行う、SDGsおよびMLGsの達成につながる新たな取組にかかる経費の一部を助成する。	○小規模事業者の新商品等開発・販路開拓にかかる経費の一部を補助	新商品市場化または販路開拓が進んだと感じた事業者の割合(80%)	9,000	○	中小企業支援課	-

通番	項目	新規・拡充	国庫	事業名	事業概要	令和7年度の 具体的取組内容	指標 (数値目標)	当初予算額 (千円)	対象者 にその 他事業 者を含 む	担当課	再掲
46				小規模事業経営支援事業費補助金	商工会、商工会議所および商工会連合会が小規模事業者のために行う経営改善普及事業等に要する経費に対して助成する。	○商工会、商工会議所および滋賀県商工会連合会の経営指導員等の人件費およびその活動費等を補助	経営発達支援計画に掲げる売上増加事業者数目標を達成した商工会・商工会議所の割合(75%)	1,449,600	○	中小企業支援課	-
47				中小企業連携組織対策事業費補助金	滋賀県中小企業団体中央会が中小企業の組織化、育成および指導のために行う事業に要する経費に対し助成する。	○中小企業団体中央会の指導員等の人件費およびその活動費等を補助	中小企業連携組織推進指導事業の各事業平均満足度(80%)	101,647	○	中小企業支援課	-
48		○		地場産業生産性向上・新規事業創出支援事業	原油価格および物価の高騰の影響を受けた地場産業事業者等の自立的かつ積極的な経営改善を目的に、新商品の開発、品質の向上および生産性の向上に必要な設備および道具の整備に要する経費の一部について助成を行う。	地場産業組合、事業者および伝統的工芸品の製造事業者が生産設備や道具等を導入する費用を補助する。	-	40,000		イノベーション推進課	-
49		○		地場産業 サステナビリティ対応支援事業費補助金	地場産業事業者等が取り組む環境負荷低減に資する事業に要する経費の一部について助成を行う。	地場産業組合、事業者および伝統的工芸品の製造事業者が取り組む環境負荷低減に資する事業に要する費用を補助する。	サステナビリティに対応した取組件数：6件	(再掲)		イノベーション推進課	31 54
50		○		地場産業の新たな流通ルート確立支援事業	既存商品を用い、既存の卸売業への販売ルートに加えて、生産者と消費者の距離が近い製造小売業や小売業との新たな流通ルートの確立を支援し、地場産業事業者の経営基盤の強化を図りつつ、新商品開発や販路開拓の道を拓くことを目的とする。	地場産業事業者と製造小売業や小売業との新たな流通ルートの確立の支援や、取引過程から取引成立に至るまでをサポートする。	バイヤーとのマッチング件数：10件	(再掲)		イノベーション推進課	4
イ 近江の地場産業事業者等に対する、金融機関と協調した長期・低利の融資の活用促進(2事業)											
51				中小企業振興資金貸付金	中小企業者の経営安定等を図るため、制度融資を実施する。	○中小企業者等の経営の安定と体質改善に必要な資金の貸付け	-	26,161,000	○	中小企業支援課	-
52				水産振興資金融資基金預託金	漁業経営の近代化、経営の安定および合理化等に必要資金の融資を行う。	○随時、申請に応じて融資を行う。	-	128,466		水産課	-

令和7年度 近江の地場産業および近江の地場製品の振興に関する施策一覧

【資料2別冊】

通番	項目	新規・拡充 国庫	事業名	事業概要	令和7年度の 具体的取組内容	指標 (数値目標)	当初予算額 (千円)	対象者 にその 他事業 者を含 む	担当課	再掲
(3)新商品開発等に係る調査研究、多様な分野における事業展開の促進										
ア 公設試験研究機関を中心として、高度化、多様化するニーズに対応した新商品開発のための調査研究の推進(12事業)										
53			プロジェクトチャレンジ支援	中小企業が新プロジェクトを立案しチャレンジできる環境を整備することで、新製品や新技術開発を活発化し、開発されたものを事業化へつなげることによって、県内経済の向上につなげる。	○プロジェクトチャレンジ支援事業費補助金 ・新商品や新技術開発にかかる必要な調査、研究開発経費の一部を助成する。 ・CO2削減につながる技術開発を積極的に採択するCO2ネットゼロ枠を新たに設ける。 ○フォローアップ支援事業 ・チャレンジ計画等の企画、実施、成果の事業化について各段階に応じた支援をおこなう。	中小企業の新製品等開発計画の認定等件数:9件	(再掲)	○	イノベーション推進課	29
54		○	地場産業 サステナビリティ対応支援事業費補助金	地場産業事業者等が取り組む環境負荷低減に資する事業に要する経費の一部について助成を行う。	地場産業組合、事業者および伝統的工芸品の製造事業者が取り組む環境負荷低減に資する事業に要する費用を補助する。	サステナビリティに対応した取組件数:6件	(再掲)		イノベーション推進課	31 49
55			窯業技術研究開発事業	県内の陶磁器および窯業関連企業の技術支援および産業振興を目的に、新製品および新素材の研究開発を行う。	○陶磁器デザイン指導事業 試験場のデザイン及び試作技術等を生かした技術指導 ○「未来世代への陶製品開発研究」の実施と成果普及	技術移転(特許出願、実施許諾を含む)、試作品開発、新素材開発件数(15件)	(再掲)		工業技術総合センター	32
56			地域産業育成指導事業	窯業関連事業者への技術情報の提供および窯業関連製品や素材の試験および研究を行う。	○技術情報誌「陶」発行、技術講習会開催、機器開放、技術指導、製品・素材の研究開発	—	(再掲)		工業技術総合センター	33
57			先導的技術開発プロジェクト事業 (陶製品製造工程へのデジタル技術導入支援事業)	3Dスキャナ、CNC加工機やセラミックトナー印刷機等のデジタルファブリケーションを活用した陶製品の製造工程を確立し、産地の製造現場に対する技術導入支援を行う。	○企業ニーズに基づき、産地内で求められている製造工程の確立と、企業への技術導入の支援 ○講習会、専門家派遣等による企業人材のレベルアップを図る	技術移転件数(3件) 技術指導、相談等の件数(50件)	(再掲)		工業技術総合センター	34

通番	項目	新規・拡充	国庫	事業名	事業概要	令和7年度の 具体的取組内容	指標 (数値目標)	当初予算額 (千円)	対象者 にその 他事業 者を含 む	担当課	再掲
58				ものづくり技術高度化事業	県内製造業で必要となる「ものづくり技術」の高度化を目指した技術開発と高性能・高機能な新規材料を創製し、企業の技術競争力強化、および新分野進出を支援する。	○「県内産出プラスチック材料の利活用と高付加価値化のための機能制御技術開発」	研究テーマ数 (1テーマ)	(再掲)	○	東北部工業技術センター	36
59				技術移転・共同研究事業	東北部工業技術センターで開発した新技術の研究成果を企業などに移転するとともに、共同研究を実施することで、実用化に必要な種々の条件について検討を加え早期の企業化を目指す。	○「ICTを用いた製造工程の可視化・技術伝承支援技術の開発」 ○「鉛フリー銅合金「ピワライト」の産地普及と性能評価に関する研究」 ○「理容、美容分野において機能的な新技術・新商品に応用することを目指した整体試料解析」 ○「マクロモノマー法を用いた高性能二次電池向け負極バインダーの開発」 ○「金属3D造形技術の高度化に関する研究」 ○「高濁度原水の処理に関する研究」	産学官連携共同研究数 (25件) 技術普及件数 (12件)	(再掲)	○	東北部工業技術センター	37
60				地域産業支援事業	コロナ危機により大きな影響を受けた地域・地域産業の回復に向けて、従来技術や地域資源を活用しながら、ポストコロナ時代を見据えた製品開発や技術開発の支援を行う。	○繊維産業開発支援 ○パルプ産業開発支援 ○ブランド構築支援 ○ICT支援	講習会等の開催数 (20回)	(再掲)		東北部工業技術センター	38
61		新		「近江の茶」グローバル産地づくり支援事業	温室効果ガス排出量低減に資する茶のオーガニック栽培技術の開発を支し、「近江の茶」の輸出向け産地の育成、茶農家の経営安定を図る。	○温室効果ガス排出量低減に効果のあるオーガニック茶の生産技術の開発(茶業指導所) ○温室効果ガス排出量低減効果等の見えるか化に向けた現地での実態調査への支援(補助金)	—	(再掲)		みらいの農業振興課	18 39
62				高品質近江牛づくり推進事業	畜産技術振興センターで生産した高品質の雌子牛を農家へ譲渡するため、育成牧場での優良繁殖雌牛の整備と効率的な改良を図る。	○育成牧場での優良繁殖雌牛の整備および効率的な改良を図るとともに、生産した雌子牛を農家に譲渡	—	51,786		畜産課	—
63				家畜の改良増殖と優良種畜の譲渡事業	近江しゃもの種卵・種ひなを生産者へ供給する。	○地場産品に位置づけられている「近江しゃも」の種卵・種ひなを供給	—	4,247		畜産課	—

通番	項目	新規・拡充	国庫	事業名	事業概要	令和7年度の 具体的取組内容	指標 (数値目標)	当初予算額 (千円)	対象者 にその 他事業 者を含 む	担当課	再掲
64		新		環境配慮製品づくりにむけた繊維地場産地の新たな”柱”技術創出事業	県内の繊維地場産地が使用している化石燃料由来の合成繊維を植物由来の生分解性繊維に置き換えることで、製品のライフサイクルで発生するCO2削減を可能とする糸や生地の開発と産地への普及を行うことで、県内繊維地場産地に対する環境配慮型製品づくりの新たな柱となる技術の創出を行う。	○3種類の生分解性樹脂の配合比を変えた生分解性マルチフィラメント糸の開発。 ○上記の糸を使った生地の試織。	開発生地27種類	2,000		東北部工業技術センター	-
イ 新ビジネスの創造に向けた異分野・異業種の連携による商品開発等の促進(5事業)											
65		新	○	滋賀県未来投資支援事業	物価高騰の中、生産性向上、新事業展開、人材育成など、未来を見据えて意図的に取り組む県内中小企業等を支援する。	(1)対象者 県内に事務所または事業所を有する中小企業(※みなし大企業除く)や中小企業に準ずる県内事業者等 (2)対象事業 ・生産性向上(高効率装置への更新による業務効率向上など) ・新事業展開(新商品・新サービスの開発、新事業の展開など) ・人材育成(従業員のリスクリングにかかる経費など) ※複数の事業実施も可(申請は1事業者につき1回限り) (3)補助率 補助対象経費の1/2 1件あたり上限100万円 ※一定の賃上げ実施により、補助率2/3または補助限度額200万円への引き上げが可能	申請件数2,700件	(再掲)	○	商工政策課	13 24 28 43 76
66		○		オープンイノベーション推進事業	様々な技術シーズを有する県内中小企業等や、県外企業や大手企業を取り込んだ“出会いの場(フォーラム)”を形成し、企業間マッチングを推進する機会の提供やコーディネーターによる伴走支援を通じて、オープンイノベーションを加速することで、新事業創出と県内中小企業の競争力強化を図る。	○異業種交流会や座談会、研究会等の開催 ○フォーラム内の企業マッチングを促進するコーディネータの設置 ○技術展示会での開発成果の発信強化等による販路獲得の支援	過去5年間に、外部資金を活用した開発等を実施した企業のうち、事業化した割合:50%	25,270	○	イノベーション推進課	-

通番	項目	新規・拡充	国庫	事業名	事業概要	令和7年度の 具体的取組内容	指標 (数値目標)	当初予算額 (千円)	対象者 にその 他事業 者を含 む	担当課	再掲
67				○ 地場産業「近江のデザイナー」マッチング事業	地場産業事業者と専門家(近江のデザイナー)のマッチング、伴走支援および製品開発等に要する経費の一部を助成することで地場産業等の製品開発・販路開拓を継続的・発展的に支援する。	○「近江のデザイナー」マッチング委託事業 ・地場産業事業者と近江のデザイナーが取り組む商品開発・販路開拓を伴走支援 ・地場産業事業者と近江のデザイナーの人材育成 ○「近江のデザイナー」地場産業販路開拓支援事業 ・上記委託事業で取り組む商品開発・販路開拓に係る経費について地場産業事業者に助成する。	製品開発・販路開拓の数:5件	(再掲)		イノベーション推進課	30 78
68				○ 農山漁村発イノベーション支援事業	農山漁村発イノベーションに取り組む農林漁業者等を対象に人材育成のための研修会の開催や専門家派遣による新商品開発、販路開拓などの取組を支援する。	○農山漁村発イノベーションプランナーの派遣 ○農山漁村発イノベーション研修会の開催 ○経営改善計画、総合事業化計画等策定支援 ○農山漁村発イノベーションの取組に必要な施設整備を支援	6次産業化を含む経営改善計画等を策定した経営体数(毎年5経営体)	123,345		みらいの農業振興課	-
69		新		地場産業復活に向けた繊維技術のイノベーション創出事業	県内繊維地場産業の技術的な魅力に特化した動画と動画を活用した展示からなる魅力コンテンツを制作し運用することで、オープンイノベーションによる繊維地場産業の新技术・新商品開発につなげる。	○県内繊維地場産地(長浜:絹、湖東:麻、高島:綿)の技術的な魅力に特化した動画の作成。 ○動画を活用した展示の提案。	コンテンツの完成3件	3,700		東北部工業技術センター	-
ウ 地場産品の地域にある資源を活用した観光関連産業との連携促進(1事業)											
70				○ 観光産業活性化事業(シガリズムコンテンツ創出事業)	県内各地の価値ある資源を体験・体感することができる滋賀ならではのツーリズムを創出するため、観光素材の掘り起こし、魅力分析等を行い、観光誘客につなげる。	○コーディネーターの配置、現地調査・素材発掘、素材の分析・磨き上げ、商品化、大手OTAとの連携、販売商品のプロモーション、データ蓄積等	シガリズムコンテンツ創出件数(R7:70本)	159,947 (19,500)	○	観光振興局	-

令和7年度 近江の地場産業および近江の地場産品の振興に関する施策一覧

【資料2別冊】

通番	項目	新規・拡充	国庫	事業名	事業概要	令和7年度の 具体的取組内容	指標 (数値目標)	当初予算額 (千円)	対象者にその 他事業者を含む	担当課	再掲
(4)担い手となる人材の確保、育成・資質向上に対する支援、優れた技術等の継承の推進等											
ア 担い手となる人材の確保のための情報提供(5事業)											
71				地域連携型モノづくり人材育成事業	本県の窯業業界の振興を図るため、窯業技術者養成のための専門研修を実施する。	○研修生を受け入れ1年間の研修期間に、大物・小物ろくろ成形科、デザイン科、素地釉薬科に別れ、講義および実習の研修による技術者の養成を実施。	窯業技術者養成研修受講者数(7名)	1,066		工業技術総合センター	79
72		○		しがの漁業担い手フルサポート事業	今後の高齢化による琵琶湖漁業の構造変化を見据え、担い手の販売スキル向上のための意識醸成、学びあいの場を提供するとともに、就業希望者の受け入れ態勢の充実を図る。	○意欲ある担い手を対象に所得向上に向けた研修会等を実施する。 ○漁業への就業相談、短期の体験研修、半年間程度の漁労技術等の研修を実施する。 ○新規漁業就業者の漁労にかかる経費を支援する。	新規漁業就業者数 (研修制度を活用して就業した者) 10人(R3~7の累計)	16,450		水産課	-
73				製薬技術の向上支援事業	製薬等技術者の資質向上を図るための研修等を行う。	○製薬等技術者の資質向上を図るため、薬業ビギナーセミナー、薬業eセミナーおよび薬業スキルアップセミナーを開催。	-	2,352	○	薬務課	-
74				企業人材のDXスキル強化支援事業	自ら解決すべき課題を設定する課題設定力や主体性を有し、DXを継続して推進できる人材の育成を行う。	○相談・マッチング会の開催 ○DX研究会の開催 ○育成環境構築補助	社内SIとなるDX人材の育成に取り組んだ、もしくは、取り組むことを決定した事業者数 20件	12,000		イノベーション推進課	-
75		新		地場産業後継者インターンシップ事業	地場産業や伝統技術に興味を持っている学生に対して、「住む・働く」ことを中心とした実践的なインターンシップ支援を行う。	※プロポーザルにて委託事業者を選定 ○受入事業者の選定(1社) ○インターンシップ生の募集・選定(6名程度) ○インターンシップの実施(1泊2日以上を2回程度) ○移住や定住に向けたフォローアップ	本事業での内定者1名以上	3,500		イノベーション推進課	-

通番	項目	新規・拡充 国庫	事業名	事業概要	令和7年度の 具体的取組内容	指標 (数値目標)	当初予算額 (千円)	対象者 にその 他事業 者を含 む	担当課	再掲
イ 後継者育成や技術継承のための取組の実施および支援(9事業)										
76		新	○ 滋賀県未来投資支援事業	物価高騰の中、生産性向上、新事業展開、人材育成など、未来を見据えて意欲的に取り組む県内中小企業等を支援する。	(1)対象者 県内に事務所または事業所を有する中小企業(※みなし大企業除く)や中小企業に準ずる県内事業者等 (2)対象事業 ・生産性向上(高効率装置への更新による業務能率向上など) ・新事業展開(新商品・新サービスの開発、新事業の展開など) ・人材育成(従業員のリスクリングにかかる経費など) ※複数の事業実施も可(申請は1事業者につき1回限り) (3)補助率 補助対象経費の1/2 1件あたり上限100万円 ※一定の賃上げ実施により、補助率2/3または補助限度額200万円への引き上げが可能	申請件数2,700件	(再掲)	○	商工政策課	13 24 28 43 65
77			○ 近江の地域産業振興総合支援事業	地場産業組合等が実施する国内外への販路開拓、持続的発展に向けた後継者育成等、ブランド力向上を目指した取り組みを支援する。	○協議会を運営し、地場産業や地場産品に関わる施策の推進を図る。 ○地場産業等について表彰を行う。 ○地場産業組合等が戦略的に取り組む新商品開発、国内外における新たな販路開拓、後継者育成を支援(補助金) ○地場産業等実態調査の実施	商品開発や販路開拓に取り組んだ数:8件	(再掲)		イノベーション推進課	5 25 106
78			○ 地場産業「近江のデザイナー」マッチング事業	地場産業事業者と専門家(近江のデザイナー)のマッチング、伴走支援および製品開発等に要する経費の一部を助成することで地場産業等の製品開発・販路開拓を継続的・発展的に支援する。	○「近江のデザイナー」マッチング委託事業 ・地場産業事業者と近江のデザイナーが取り組む商品開発・販路開拓を伴走支援 ・地場産業事業者と近江のデザイナーの人材育成 ○「近江のデザイナー」地場産業販路開拓支援事業 ・上記委託事業で取り組む商品開発・販路開拓に係る経費について地場産業事業者に助成する。	製品開発・販路開拓の数:5件	(再掲)		イノベーション推進課	30 67

通番	項目	新規・拡充	国庫	事業名	事業概要	令和7年度の 具体的取組内容	指標 (数値目標)	当初予算額 (千円)	対象者にその 他事業者を含 む	担当課	再掲
79				地域連携型モノづくり人材育成事業	本県の窯業業界の振興を図るため、窯業技術者養成のための専門研修を実施する。	○研修生を受け入れ1年間の研修期間に、大物・小物ろくろ成形科、デザイン科、素地釉薬科に別れ、講義および実習の研修による技術者の養成を実施。	窯業技術者養成研修受講者数(7名)	(再掲)		工業技術総合センター	71
80		○		新規就農促進・定着支援事業	就農に向けて、相談から定着にいたるまでの一貫した支援体制を整え、次代の優れた本県産業の担い手の育成確保を図る。	○職業としての農業への関心を高めるため大学生へ出前講座を開催する。 ○就農相談活動や就農準備講座の開催、青年農業者の交流等を支援する。	-	9,301		みらいの農業振興課	-
81				養蚕生産安定技術支援事業	県内では、国産繭を使った伝統的な地域の産業があるが、他府県産の原料繭生産の減少により、繭の確保が不安視される状況にあり、県内で繭生産に必要な技術習得を支援する。	○養蚕技術習得の支援(補助金)	-	714		みらいの農業振興課	-
82				大家畜技術指導事業	近江牛生産農家に対して技術指導を行う。	○定期的な巡回により、繁殖成績向上や飼養管理指導等を実施	-	1,115		畜産課	-
83				“三方よしの近江牛生産” みらいへつなぐ近江牛振興事業	多様な消費者ニーズを意識した「滋賀県生まれ・滋賀県育ち」の近江牛作りへの支援に加え、家畜の快適性や環境への配慮を意識した生産体系に向けた取組や滋賀らしい生産PRなど、ブランド力の向上を図る取組を推進する。	○消費者ニーズに対応した“滋賀県生まれ、滋賀県育ち”の近江牛づくりを推進するため、和牛繁殖雌牛の改良する取組に対する支援 ○家畜の快適性や環境、安全・安心に配慮した“三方よし”の「近江牛生産」を推進・PRすることで、ブランド力の向上を図る	-	6,440		畜産課	-
84				滋賀のくすり振興対策事業	経営者等を対象に市場展望と薬業界の今後の進むべき方向についてのセミナー事業に対して支援する。 また、製薬企業の人材の育成・確保のための講習会等を開催する。	○(一社)滋賀県薬業協会が行うセミナー事業の支援(補助金) ○化学薬学系の大学生等に対して、滋賀の製薬企業の紹介事業を行う。	-	180	○	薬務課	-

通番	項目	新規・拡充	国庫	事業名	事業概要	令和7年度の 具体的取組内容	指標 (数値目標)	当初予算額 (千円)	対象者 にその 他事業 者を含 む	担当課	再掲
ウ 未来の後継者確保に向けた小中学生や高校生の地場産業等にふれる機会の提供(5事業)											
85		拡	○	地場産業・伝統的工芸品 次世代魅力体験事業	地場産業、伝統的工芸品に対する興味・関心・共感の醸成を図り、将来の担い手(作り手、支え手、買い手)となる人材の育成・確保につなげることを目的に、県内小中高等学校が地場産業や伝統的工芸品製造者を行う体験学習等に要する経費の一部を支援する。	○地場産業や伝統的工芸品製造事業者と連携して、製造工程等の体験学習等を行う際に要する経費に対して補助	学校と事業者が連携して体験学習等を行った件数:10件	3,000		イノベーション推進課	97
86			○	世界にひとつの宝物づくり 事業	陶芸作家やボランティア等との協働により、子どもや障がい者が「土」とふれあい、モノづくりの喜び・感動や本物の芸術を体感できるプログラムを提供することにより、陶芸に理解のある次世代の心豊かな人材育成を図る。	○子どもや障がい者等を対象にした制作体験や展覧会鑑賞などによる教育プログラム(つちっこプログラム)の提供。 ○県内の他の文化施設と連携した特別講座や地元陶芸家等と連携した特別講座等、講座内容の充実に取り組む。	「つちっこプログラム」の年間実施件数:230件	6,000		イノベーション推進課	98
87			○	地場産業・伝統的工芸品 魅力発信ベース検討事業	地場産業・伝統的工芸品の担い手(作り手・支え手・買い手などの関係人口)の育成・確保につなげるため、展示・販売・実演・体験を含む地場産業・伝統的工芸品の魅力発信拠点の設置、次年度以降の事業展開検討のための効果検証を行う。	○県北部地域に地場産業・伝統的工芸品の展示・販売・実演や製造工程等の体験できる拠点を期間限定で試行的に設置	「周知を図ることができた」と感じた出展事業者の割合:80%	(再掲)		イノベーション推進課	3 92 99
88		新		子ども・若者への近江牛 食育推進事業	大学をはじめとする教育機関や地域の農業者、事業者等と連携しつつ、県内大学および調理・栄養関係のコースがある県内私立高校等の学生生徒が自発的に近江牛について学習する活動および子どもや若者が学び・体験する機会を提供する活動を支援する。	○滋賀県内に所在する大学等の学生が主体となって自ら行う近江牛をテーマとする学習・研究および魅力発信を行う活動に要する経費に対する支援 ○子どもや若者を対象に実施する近江牛をテーマとする学習の機会の提供に要する経費に対する支援 ○学習・研究・魅力発信の取組発表・交流会の開催	学習等に参加した子ども・若者:年間延べ1,000人 学習等に参加して「よかった」とアンケート回答した子ども・若者の割合:80%以上	5,200	○	畜産課	104

通番	項目	新規・拡充	国庫	事業名	事業概要	令和7年度の 具体的取組内容	指標 (数値目標)	当初予算額 (千円)	対象者にその 他事業者を含 む	担当課	再掲
89		新		畜産のみらいを担う農業 高校学び支援プロジェクト	畜産関係団体と連携し、高品質な畜産物の生産やスマート畜産等に取り組む畜産農家への研修や、獣医師職員による技術支援など、既存の取組では得られない多様な学び・体験する機会を創造することにより、子どもたちが畜産への魅力を深め、実践的な技術習得につながるのと同時に、畜産のみらいを担う、担い手の育成に資する。	<ul style="list-style-type: none"> ○畜産関係団体と連携し、高品質な畜産物の生産やスマート畜産等に取り組む畜産農家への研修や畜産農家を農業高校に招いたバーンミーティングの実施 ○獣医師による繁殖技術講習の実施 ○高品質な畜産物生産にむけた改良支援や全国規模の共進会(和牛甲子園等)への出品指導 ○プロジェクト発表会や和牛甲子園等における取組発表の指導支援 	・アンケート調査を実施し、自分の将来を考える上で良い学びの機会となった、と回答する生徒の割合8割以上を目標とする	1,706	○	畜産課	105
エ 事業承継に向けた取組の支援(2事業)											
90				事業承継促進事業	事業承継に向けた体制整備等に要する経費の一部を補助することにより、県内事業者の円滑な事業承継を促進する。	経営者が60歳以上である事業者を対象とし、円滑な事業承継に向けた体制整備に向けて行う設備投資等に対して補助。	事業承継の課題解決に繋がった事業者:15者	6,000	○	中小企業支援課	-
91				北部地域事業承継促進事業	県北部地域において、経営者の高齢化や後継者不足を理由とした自主廃業を検討する事業者の増加が懸念されるため、特任相談員による事業承継ニーズの掘り起こし等を通じて、円滑な事業承継を促進する。	特任相談員を北部地域の商工会に配置し、事業者訪問による支援策の周知や承継ニーズの掘り起こし、後継者等を対象としたセミナーの開催、関係機関との情報共有を行う。	<ul style="list-style-type: none"> ①支援事業者:900者 ②滋賀県事業承継・引継ぎ支援センターへの売り案件登録数:9件 ③事業承継計画策定支援:9計画 	15,000	○	中小企業支援課	-

令和7年度 近江の地場産業および近江の地場産品の振興に関する施策一覧

【資料2別冊】

通番	項目	新規・拡充 国庫	事業名	事業概要	令和7年度の 具体的取組内容	指標 (数値目標)	当初予算額 (千円)	対象者 にその 他事業 者を含 む	担当課	再掲
(5) 近江の地場産業および近江の地場産品に対する関心および理解を深めるための、普及啓発、多様な学習機会の提供等										
ア 地場産業等への関心を高め、理解を促進するPRイベント等の実施(5事業)										
92		○	地場産業・伝統的工芸品 魅力発信ベース検討事業	地場産業・伝統的工芸品の担い手(作り手・支え手・買い手などの関係人口)の育成・確保につなげるため、展示・販売・実演・体験を含む地場産業・伝統的工芸品の魅力発信拠点の設置、次年度以降の事業展開検討のための効果検証を行う。	○ 県北部地域に地場産業・伝統的工芸品の展示・販売・実演や製造工程等の体験できる拠点を期間限定で試行的に設置	「周知を図ることができた」と感じた出展事業者の割合：80%	(再掲)		イノベーション推進課	3 89 99
93		○	近江の地酒文化普及事業	近江の地酒に関する魅力を発信し、県民等の近江の地酒に対する愛着を高め、地酒でもてなす機運を醸成することで新たなファン獲得や需要の掘り起こしを行い、滋賀への誘客促進や関係人口の創出を図る。	○ 「近江の地酒」に関する魅力の発信 ・ 近江の地酒もてなし普及協議会開催 ・ SNS、ホームページを活用した情報発信 ○ 「近江の地酒」認知度向上・ファン獲得 ・ 「近江の地酒おもてなし推進店」制度の活性化 ・ 滋賀県酒造組合が開催する地酒の魅力発信イベントや海外への輸出促進の取組を支援	接触者数 200者	(再掲)	観光振興局	6	
94		○	しがの地産地消・食育推進事業	県域および各地域の地産地消推進会議の開催や農業体験等による食育活動により、地場農産物の生産拡大と地域内流通および農からの食育を促進する。	○ 子ども、消費者に向けた地産地消・食育の推進 ・ 県域・地域における地産地消・食育推進会議の開催 ・ 学校給食関係者に対する生産者セミナー等の開催 ・ 農業体験機会等の食育体験等の促進	—	1,889	みらいの農業振興課	—	
95			文化施設管理運営費	県民が文化芸術活動を行う拠点となる県立文化施設(文化産業交流会館)について、事業の実施および施設の管理運営等の業務を指定管理者が行うための管理料等を支出する。	○ 邦楽・邦舞の公演や次世代育成事業等を通じて、和楽器をはじめとする伝統産業の普及に取り組む。 ・ 邦楽・邦舞公演「長栄座」および伝統産業展 ・ 和楽器の若手演奏家の養成事業 ・ 邦楽演奏家の学校派遣事業「和のじかん」 ・ 子供向け伝統芸能普及事業「古典芸能キッズワークショップ」 ・ ユースター事業 邦楽ミュージカル「近江むかしがたり」	—	319,380	文化芸術振興課	103	

通番	項目	新規・拡充	国庫	事業名	事業概要	令和7年度の 具体的取組内容	指標 (数値目標)	当初予算額 (千円)	対象者 にその 他事業 者を含 む	担当課	再掲
96		新	○	近江牛インバウンド等消費 拡大推進事業	物価高騰等による牛肉消費の低迷の影響を受ける近江牛生産者等の経営継続に資するよう、県外および国外における近江牛のファン拡大と需要喚起を図ることを目的として、京阪神エリアの訪日客利用の多いホテル・飲食店等の関係者と県内の近江牛生産者・流通事業者との継続的な関係構築を図り、近江牛の魅力を発信するプロモーション活動を実施する。	○宿泊施設・飲食店等関係者における近江牛に対する評価を高め、宿泊施設・飲食店等関係者と生産者・流通事業者との継続的な関係を構築するための近江牛試食会の開催 ○インバウンドおよび県外からの旅行者に対して県内での近江牛の喫食や購入を促すためのプロモーション活動の実施	令和7年度中の滋賀食肉センターにおける牛と畜頭数9,050頭	18,590		畜産課	-
イ 小中学生や高校生が地場産業等につれ、理解を深める機会の提供(9事業)											
97		拡	○	地場産業・伝統的工芸品 次世代魅力体験事業	地場産業、伝統的工芸品に対する興味・関心・共感の醸成を図り、将来の担い手(作り手、支え手、買い手)となる人材の育成・確保につなげることを目的に、県内小中高等学校が地場産業や伝統的工芸品製造者を行う体験学習等に要する経費の一部を支援する。	○地場産業や伝統的工芸品製造事業者と連携して、製造工程等の体験学習等を行う際に要する経費に対して補助	学校と事業者が連携して体験学習等を行った件数:10件	(再掲)		イノベーション推進課	85
98		○		世界にひとつの宝物づくり 事業	陶芸作家やボランティア等との協働により、子どもや障がい者が「土」とふれあい、モノづくりの喜び・感動や本物の芸術を体感できるプログラムを提供することにより、陶芸に理解のある次世代の心豊かな人材育成を図る。	○子どもや障がい者等を対象にした制作体験や展覧会鑑賞などによる教育プログラム(つちっこプログラム)の提供。 ○県内の他の文化施設と連携した特別講座や地元陶芸家等と連携した特別講座等、講座内容の充実に取り組む。	「つちっこプログラム」の年間実施件数:230件	(再掲)		イノベーション推進課	86
99		○		地場産業・伝統的工芸品 魅力発信ベース検討事業	地場産業・伝統的工芸品の担い手(作り手・支え手・買い手などの関係人口)の育成・確保につなげるため、展示・販売・実演・体験を含む地場産業・伝統的工芸品の魅力発信拠点の設置、次年度以降の事業展開検討のための効果検証を行う。	○県北部地域に地場産業・伝統的工芸品の展示・販売・実演や製造工程等の体験できる拠点を期間限定で試行的に設置	「周知を図ることができた」と感じた出展事業者の割合:80%	(再掲)		イノベーション推進課	3 87 92
100				たんぼのこ体験事業	小学生自らが農産物を「育て」、「収穫し」、そして調理して「食べる」という一貫した体験学習を通して、農業への関心を高めるとともに、生命や食べ物の大切さを学ぶ「農からの食育」を推進する。	○小学校が行う農業体験学習への支援	-	自治振興 交付金		みらいの農業振興課	-

通番	項目	新規・拡充	国庫	事業名	事業概要	令和7年度の 具体的取組内容	指標 (数値目標)	当初予算額 (千円)	対象者にその 他事業を含 む	担当課	再掲
101				○ びわ湖のめぐみ食文化継承促進事業	学校給食に湖魚が提供されることで、湖魚を食べる機会の増加、認知度向上や消費拡大を図る。	○比較的高価で給食に導入しづらい湖魚食材費の支援を行う。 ○学校給食における多様な湖魚の利用を促進するとともに、新メニュー開発や研修会への支援、関係者に湖魚の利用方法などの情報提供、食育活動支援を行う。	学校給食での湖魚の年間平均使用回数 (R7:10回)	7,700		水産課	-
102				○ 中学校チャレンジウィーク	中学校において5日間程度の職場体験を実施し、働く大人の姿にふれたり、自分の生き方を考えたりする機会とし、自分の進路を選択できる力や将来社会人として自立できる力を育てる。	○滋賀県内すべての公立学校による、地元の事業所を中心とした職場体験の実施	全公立中学校における地元の事業所を中心とした職場体験を5日間程度実施した学校の割合 (100%)	560		幼小中教育課	-
103				文化施設管理運営費	県民が文化芸術活動を行う拠点となる県立文化施設(文化産業交流会館)について、事業の実施および施設の管理運営等の業務を指定管理者が行うための管理料等を支出する。	○邦楽・邦舞の公演や次世代育成事業等を通じて、和楽器をはじめとする伝統産業の普及に取り組む。 ・邦楽・邦舞公演「長栄座」および伝統産業展 ・和楽器の若手演奏家の養成事業 ・邦楽演奏家の学校派遣事業「和のじかん」 ・子供向け伝統芸能普及事業「古典芸能キッズワークショップ」 ・ユースインター事業 邦楽ミュージカル「近江むかしがたり」	-	(再掲)	文化芸術振興課	95	
104		新		子ども・若者への近江牛食育推進事業	大学をはじめとする教育機関や地域の農業者、事業者等と連携しつつ、県内大学および調理・栄養関係のコースがある県内私立高校等の学生生徒が自発的に近江牛について学習する活動および子どもや若者が学び・体験する機会を提供する活動を支援する。	○滋賀県内に所在する大学等の学生が主体となって自ら行う近江牛をテーマとする学習・研究および魅力発信を行う活動に要する経費に対する支援 ○子どもや若者を対象に実施する近江牛をテーマとする学習の機会の提供に要する経費に対する支援 ○学習・研究・魅力発信の取組発表・交流会の開催	学習等に参加した子ども・若者:年間延べ1,000人 学習等に参加して「よかった」とアンケート回答した子ども・若者の割合:80%以上	(再掲)	○ 畜産課	88	

通番	項目	新規・拡充	国庫	事業名	事業概要	令和7年度の 具体的取組内容	指標 (数値目標)	当初予算額 (千円)	対象者 にその 他事業 者を含 む	担当課	再掲
105		新		畜産のみらいを担う農業 高校学び支援プロジェクト	畜産関係団体と連携し、高品質な畜産物の生産やスマート畜産等に取り組む畜産農家への研修や、獣医師職員による技術支援など、既存の取組では得られない多様な学び・体験する機会を創造することにより、子どもたちが畜産への魅力を深め、実践的な技術習得につながることも、畜産のみらいを担う、担い手の育成に資する。	<ul style="list-style-type: none"> ○畜産関係団体と連携し、高品質な畜産物の生産やスマート畜産等に取り組む畜産農家への研修や畜産農家を農業高校に招いたバーンミーティングの実施 ○獣医師による繁殖技術講習の実施 ○高品質な畜産物生産にむけた改良支援や全国規模の共進会(和牛甲子園等)への出品指導 ○プロジェクト発表会や和牛甲子園等における取組発表の指導支援 	<ul style="list-style-type: none"> ・アンケート調査を実施し、自分の将来を考える上で良い学びの機会となった、と回答する生徒の割合8割以上を目標とする 	(再掲)	○	畜産課	89

令和7年度 近江の地場産業および近江の地場産品の振興に関する施策一覧

【資料2別冊】

通番	項目	新規・拡充	国庫	事業名	事業概要	令和7年度の 具体的取組内容	指標 (数値目標)	当初予算額 (千円)	対象者 にその 他事業 者を含 む	担当課	再掲
(6)近江の地場産業および近江の地場産品に関する実態についての定期的な調査および分析											
ア 近江の地場産業および近江の地場産品の実態について概ね5年を目安として調査を実施(1事業)											
106				○ 近江の地域産業振興総合支援事業	地場産業組合等が実施する国内外への販路開拓、持続的発展に向けた後継者育成等、ブランド力向上を目指した取り組みを支援する。	<ul style="list-style-type: none"> ○協議会を運営し、地場産業や地場産品に関わる施策の推進を図る。 ○地場産業等について表彰を行う。 ○地場産業組合等が戦略的に取り組む新商品開発、国内外における新たな販路開拓、後継者育成を支援(補助金) ○地場産業等実態調査の実施 	商品開発や販路開拓に取り組んだ数: 8件	(再掲)		イノベーション推進課	5 28 81